

(賃金)

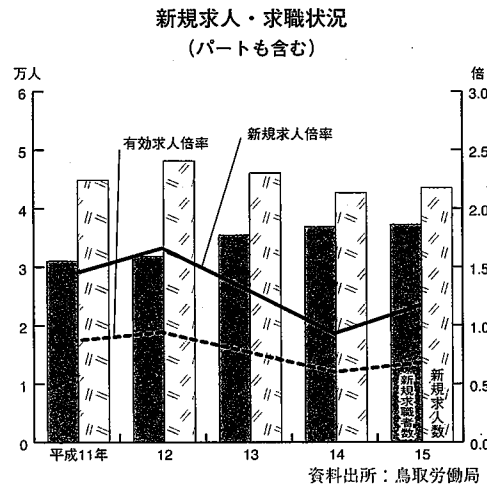
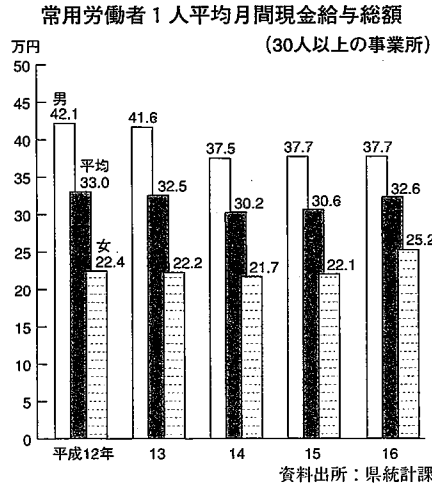
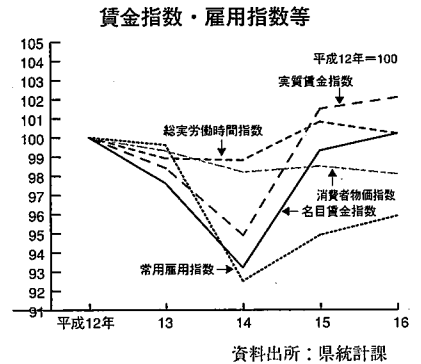
平成16年の1人平均月間現金給与総額は、32万5,985円で前年比0.9%増となり、実質賃金指数は、前年比0.6%増となりました。

(雇用)

平成16年の常用雇用指数(平成12年平均=100)は95.9(1.1%)となり、建設業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、サービス業の4産業で増加したほかは減少となっています。

また、平成16年度有効求人倍率は、0.71倍となっています。

指標名	鳥取県	順位	全国	年次
定期給与額(1人平均月間)	248,185円	47	307,471	15
労働時間数(1人平均月間)	157.8時間	19	153.8	15
有効求人倍率	0.71倍	22	0.73	16
完全失業率	4.2%	12	4.7	16



年次	産業別・常用労働者1人当たり月間現金給与総額(従業者30人以上) (単位:円)						
	全産業平均	建設業	製造業	運輸通信業	卸売・小売飲食店	金融保険業	サービス業
平成12年	329,826	355,478	282,633	411,613	252,890	414,503	376,091
13	324,901	346,801	271,423	407,201	249,530	414,714	375,043
14	302,405	336,994	273,509	383,412	193,105	358,785	341,751
15	305,650	359,284	269,741	410,265	183,092	362,820	343,708
16	325,985	326,603	287,445	345,398	244,334	426,208	386,092

資料出所:「毎日勤労統計調査」

(住宅)

平成12年「国勢調査」によると、住宅に住む一般世帯数は19万7,654世帯で、このうち、持ち家に住む世帯の割合は71.6%で全国平均(61.1%)を上回っています。

また、住宅に住む一般世帯を、住宅の所有関係別延べ面積についてみると1世帯当たり122.2㎡で、このうち「持ち家」が150.5㎡と最も広く「民営の借家」47.8㎡の約3倍となっています。

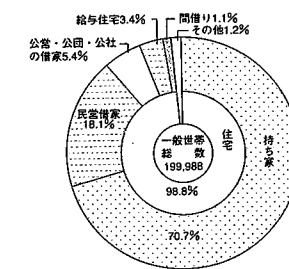
(住宅着工)

平成16年の新設住宅着工戸数は4,760戸、総床面積は38万6,399㎡となっています。前年に比べ、戸数で3.9%増加し、床面積で4.6%減少しました。

また、利用別戸数は、給与住宅(社宅・公務員住宅など)が大幅に減少しました。

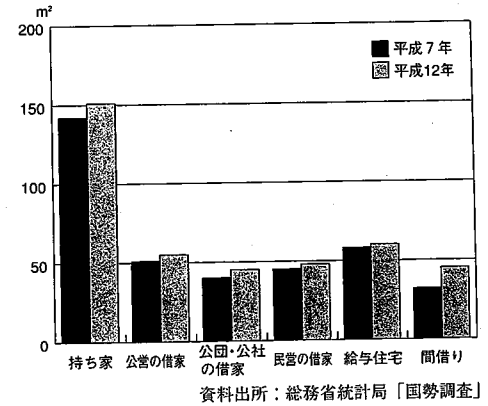
指標名	鳥取県	順位	全国	年次
実収入(勤労者1世帯当たり1ヶ月)	500.8千円	35	524.5	15
持ち家割合	71.6%	11	61.1	12
消費者物価地域差指数(全国=100)	100.2	33	100	16

住宅の所有関係別一般世帯構成比 (平成12年10月1日)



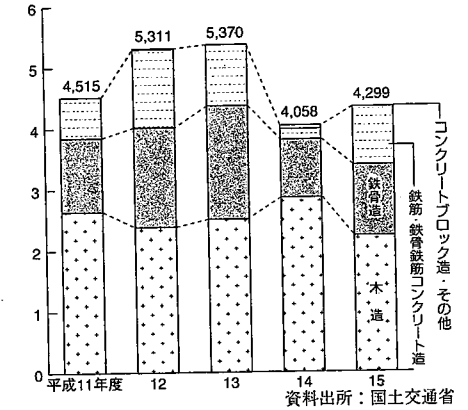
資料出所:総務省統計局「国勢調査」

住宅の所有関係別1世帯当たり延べ面積



資料出所:総務省統計局「国勢調査」

構造別着工建築物数



資料出所:国土交通省

利用別着工新設住宅数

単位:戸、㎡

年次	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
平成11年	4,644	515,993	2,445	378,938	1,799	92,063	30	2,789	370	42,201
12	5,115	512,930	2,128	333,762	2,520	133,084	49	3,697	418	42,387
13	5,627	511,033	2,016	302,820	2,893	139,818	178	10,137	540	58,258
14	4,798	429,461	1,684	253,521	2,535	120,367	64	3,527	515	52,046
15	4,581	405,006	1,670	245,663	2,518	123,405	75	3,453	318	32,485
16	4,760	386,399	1,585	231,024	2,859	123,573	7	1,027	309	30,775

資料出所:国土交通省

(家計)

平成16年の鳥取市の勤労者1世帯当たり月平均の可処分所得は37万6,963円、消費支出28万4,216円となっています。

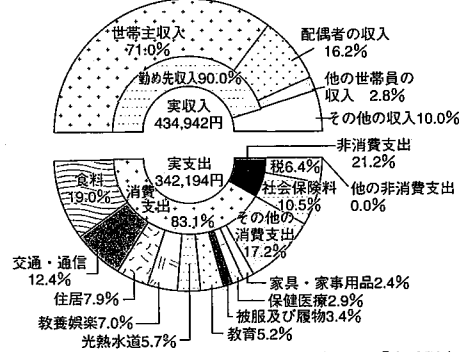
また、平均消費性向は75.4%、平均貯蓄率は19.2%となっており、堅実な暮らしぶりがかがえます。

(消費者物価指数)

鳥取市の平成16年平均消費者物価指数(12年=100)は、総合指数で98.3(全国98.1)となっています。

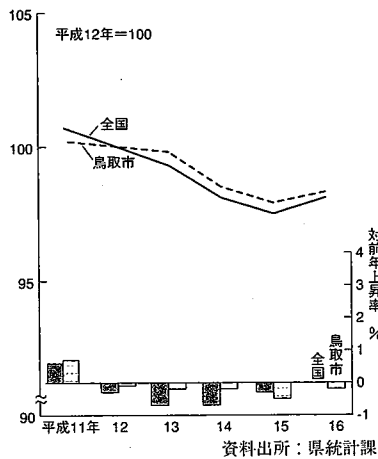
対前年上昇率は鳥取市が△0.2%(全国0.0%)となっています。

家計収支の割合(勤労者1世帯当たり月平均)  
(平成16年・鳥取市)



資料出所:総務省統計局「家計調査」

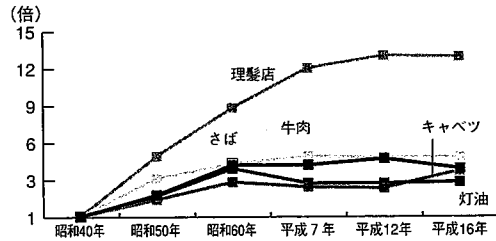
消費者物価指数(総合)



資料出所:県統計課

小売物価(鳥取市)

	昭和40年	昭和50年	昭和60年	平成7年	平成12年	平成16年
さば(100g)	15	27	63	63	71	58
牛肉(中・肩肉)(100g)	71	220	305	350	338	343
キャベツ(1kg)	63	90	179	153	148	234
灯油(18ℓ)	371	649	1,441	1,012	1,016	1,054
理髪店(1回)	283	1,380	2,500	3,400	3,675	3,659



資料出所:総務省統計局「小売物価統計調査」

主要家計指標(鳥取市勤労者世帯1ヵ月)

年次	平均世帯人員	可処分所得(A)	消費支出(B)	平均消費性向(B/A)×100	黒字(A)-(B)	貯蓄純増(C)	平均貯蓄率(C/A)×100
平成11年	3.66	481,646	322,115	66.9	159,531	125,614	26.1
12	3.72	415,592	292,749	70.4	122,893	69,308	16.7
13	3.82	438,653	310,044	70.7	128,609	102,385	23.3
14	3.55	362,159	266,332	73.5	95,827	68,190	18.8
15	3.76	423,893	285,123	67.3	138,770	89,992	21.2
16	3.44	376,963	284,216	75.4	92,747	72,388	19.2

(注) 可処分所得=実収入-非消費支出

貯蓄純増=(貯蓄+保険掛金)-(貯蓄引出+保険取金)

資料出所:総務省統計局「小売物価統計調査」

(県内総生産)

平成14年度の県内総生産は名目で2兆570億9,600万円となり、前年度に対し4.0%の減で、物価上昇分を差し引いた実質については3.3%の減となりました。

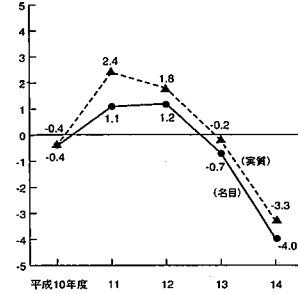
また、経済活動別構成比は、第1次産業が2.6%、第2次産業が25.5%、第3次産業が76.5%となりました。

(県民所得)

企業所得などを含めた県民の分配所得である県民所得は、1人当たりでみると246万1千円となり、1人当たりの国民所得284万84円に対する格差は86.4%(前年度88.9%)となりました。

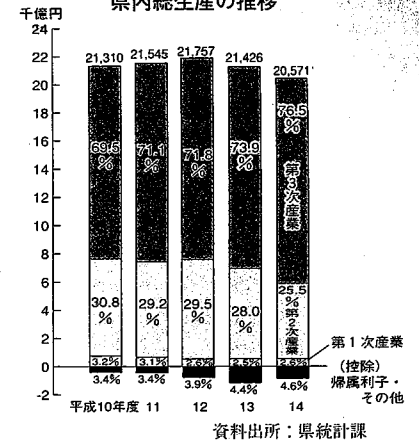
指標名	鳥取県	順位	全国	年次
県民所得(人口1人当たり)	2,461千円	34	2,848	14

経済成長率の推移



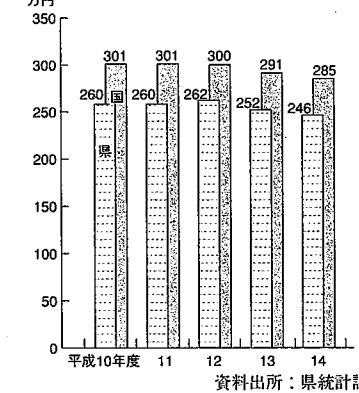
資料出所:県統計課

県内総生産の推移



資料出所:県統計課

1人当たり県(国)民所得



資料出所:県統計課

県内総支出(名目)

(単位:百万円、%)

項目	実額			増加率	構成比		
	12年度	13年度	14年度		12年度	13年度	14年度
民間最終消費支出	1,186,167	1,186,883	1,183,968	△0.2	54.5	55.4	57.6
一般政府最終消費支出	547,762	565,142	567,370	0.4	25.2	26.4	27.6
県内総資本形成	661,232	596,740	573,737	△3.9	30.4	27.9	27.9
総固定資本形成	659,700	605,442	566,088	△6.5	30.3	28.3	27.5
在庫品増加	1,532	△8,702	7,649	187.9	0.1	△0.4	0.4
財貨・サービスの移出	1,097,518	1,040,114	1,015,760	△2.3	50.4	48.5	49.4
(控除)財貨・サービスの移入	1,323,212	1,282,595	1,270,348	△1.0	60.8	59.9	61.8
統計上の不突合	6,240	36,312	△13,392	△136.9	0.3	1.7	△0.7
県内総支出(市場価格)	2,175,706	2,142,597	2,057,096	△4.0	100.0	100.0	100.0
県外からの所得(純)	△9,810	△5,503	△12,710	△131.0	△0.5	△0.3	△0.6
県民総支出(市場価格)	2,165,896	2,137,094	2,044,386	△4.3	99.5	99.7	99.4

資料出所:県統計課